

平成24年行政事業レビューシート (厚生労働省)								
事業名	社会福祉施設等施設整備 (東日本大震災関連事業)		担当部局庁	復興庁/障害保健福祉部		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度		担当課室	統括官付参事官(予算会計担当) 企画課施設管理室 障害福祉課		尾関 良夫 (復) 黒沢 正俊 (厚) 土生 栄二 (厚)		
会計区分	一般会計及び 東日本大震災復興特別会計		施策名	Ⅶ-1-1 障害者の地域における生活を支援するため、障害者の生活の場、働く場や地域における支援体制を整備すること				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	生活保護法第75条第2項 等		関係する計画、通知等	「社会福祉施設等施設整備費の国庫負担(補助)について」等				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	別紙1のとおり							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	社会福祉法人等が障害者施設等における防災拠点スペース及び耐震化の整備しようとする場合、原則としてその整備費の2分の1を補助し、都道府県・指定都市・中核市においては、施設設置者に対して整備費の4分の1に相当する金額を補助する。(補助率:1/2) 東日本大震災により被災した障害者施設等を復旧しようとする場合、復旧に要する費用の3分の2を補助する。(通常の補助率2分の1から嵩上げ)							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)			21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算の状況	当初予算	別紙2のとおり					
		補正予算						
		繰越し等						
	計							
執行額								
執行率(%)								
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (24年度)
	・障害者施設等における防災拠点スペースの整備量 ・障害者施設等における耐震化整備量		成果実績	百万円	—	—	—	8,200
			達成度	%	—	—	—	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	・障害者施設等における防災拠点スペースの整備数 ・障害者施設等における耐震化整備数		活動実績	件	—	—	—	—
			(当初見込み)		(—)	(—)	(—)	
単位当たりコスト	—		算出根拠	—				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	工事費	4,689	8,200					
計	4,689	8,200						

① 社会福祉施設等施設整備費補助金(東日本大震災復興特別会計)

		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算の 状況	当初予算			4,500
補正予算							
繰越し等							
計						4,500	
執行額							
執行率 (%)							

② 心身障害児療育センター施設整備(東日本大震災復興特別会計)

		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算の 状況	当初予算			189
補正予算							
繰越し等							
計						189	
執行額					0		
執行率 (%)							

③ 社会福祉施設等災害復旧費補助金

		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算の 状況	当初予算			
補正予算					10,810		
繰越し等						6,588	
計					10,810	6,588	
執行額				1,735			
執行率 (%)				16.0%			

④ 心身障害児療育センター施設整備

		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算の 状況	当初予算			
補正予算					46		
繰越し等						45	
計					46	45	
執行額				1			
執行率 (%)				2.2%			

⑤ 全国障害者総合福祉センター施設整備

		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算の 状況	当初予算			
補正予算					68		
繰越し等						43	
計					68	43	
執行額				1			
執行率 (%)				1.5%			

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	社会福祉施設等災害復旧費については、東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律に基づき実施。 東日本大震災の教訓を踏まえ、全国防災をすすめる観点から、災害時の備えとして防災拠点スペースや耐震化整備を行うものであり、支援が急務である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	—	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	社会福祉施設等災害復旧費については、地方厚生局及び地方財務局における災害査定(現地調査)を行っており、同様に無駄の削減に努めている。 ヒアリング・査定結果等を基に補助額が確定されているため、工事費として真に必要なものに限定されている。 なお、必要に応じ内示前の応急仮工事を施すことも可。
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	—	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	社会福祉施設等災害復旧費については、1次補正予算編成時に、未だ施設の被害状況の全容が明らかとなっていなかったことから、一部の地域で聞き取りしたサンプルデータを元に、予算計上を行った。 また、被災した施設の災害復旧は、速やかに行われることが重要なこと、予算の見込不足から早期復旧が滞ることのないよう、十分な予算を確保したところ。 しかし、東日本大震災により被害を受けた一部損壊施設について、想定した被害の見込みが大きく下回ったため、活動実績が見込みに見合ったものとはならなかった。
	△	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	△	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	—	※類似事業名とその所管部局・府省名	
点検結果	—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律に基づき、被災した施設を早期に復旧させる必要があること。また、東日本大震災の教訓を踏まえ、全国防災をすすめる観点から、災害時の備えとして防災拠点スペースや耐震化整備を行うものであり、支援が急務である。
	—		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り		本事業は、東日本大震災により被害を受けた施設の復旧や震災の教訓をふまえた防災拠点スペース、耐震化整備を行うものであり、必要性や執行の観点からも適切であることから、引き続き効率的な執行に努めること。	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
現状通り		—	
補記(過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	0452	平成23年行政事業レビュー	0406

③ 社会福祉施設等災害復旧費補助金

厚生労働省 1,734百万円(交付決定ベース)



【社会福祉施設等災害復旧費補助金】

地方厚生(支)局にて執行 1,734百万円

- ・ 災害査定
- ・ 国庫補助内示
- ・ 交付決定
- ・ 交付額の確定



【補助】

A 都道府県・指定都市・中核市 1,734百万円

- ・ 設置者への交付決定
- ・ 交付額の確定

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

④ 心身障害児療育センター施設整備

厚生労働本省
46百万円
重症心身障害児及び肢体不自由児を受入れ支援している心身障害児
総合医療療育センターの自家発電設備整備の実施
(45百万円については、平成24年度へ繰越)



【随意契約】

A. (株)伊藤喜三郎建築研究所
1百万円
設計業務

⑤ 全国障害者総合福祉センター施設整備

厚生労働本省
68百万円
肢体不自由者等の利用する全国障害者総合福祉センターの自家発電
設備整備の実施
(43百万円については、平成24年度へ繰越)



【随意契約】

A. (株)ピー・エス設計
1百万円
設計業務

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位:百万円)

③ 社会福祉施設等災害復旧費補助金					
A.岩手県					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
工事費	社会福祉法人わらび会に対する補助(知的障害者更生施設の復旧)	20	工事費	社会福祉法人ふじの実会に対する補助(障害者支援施設の復旧)	4
工事費	奥州市に対する補助(地域福祉センターの復旧)	2	工事費	社会福祉法人平成会に対する補助(就労継続支援事業所の復旧)	2
工事費	社会福祉法人奥州市社会福祉協議会に対する補助(地域福祉センターの復旧)	1	工事費	社会福祉法人平成会に対する補助(就労継続支援事業所の復旧)	13
工事費	社会福祉法人愛護会に対する補助(知的障害者更正施設の復旧)	12	工事費	社会福祉法人平成会に対する補助(多機能型事業所の復旧)	1
工事費	社会福祉法人平成会に対する補助(知的障害者授産施設の復旧)	6	工事費	社会福祉法人仁愛会に対する補助(障害者支援施設の復旧)	31
工事費	社会福祉法人親和会に対する補助(障害者支援施設の復旧)	161	工事費	社会福祉法人花泉さくら園に対する補助(多機能型事業所の復旧)	3
工事費	社会福祉法人親和会に対する補助(グループホーム・ケアホームの復旧)	42	工事費	特定非営利活動法人宮古地区いきいきワーキングに対する補助(就労継続支援事業所の復旧)	6
工事費	社会福祉法人愛育会に対する補助(就労継続支援事業所の復旧)	2	工事費	社会福祉法人方光会に対する補助(障害者支援施設の復旧)	2
工事費	社会福祉法人愛育会に対する補助(ケアホームの復旧)	14	工事費	社会福祉法人平成会に対する補助(知的障害者授産施設の復旧)	1
工事費	社会福祉法人方光会に対する補助(多機能型事業所の復旧)	2	工事費		
工事費	社会福祉法人愛生会に対する補助(障害者支援施設の復旧)	181	工事費		
工事費	社会福祉法人翔友に対する補助(多機能型事業所の復旧)	129	工事費		
工事費	社会福祉法人ひたかみ福祉会に対する補助(就労継続支援事業所の復旧)	6	工事費		
工事費	社会福祉法人ふじの実会に対する補助(障害者支援施設の復旧)	1	工事費		
			計		642

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

④ 心身障害児療育センター施設整備

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A. (株)伊藤喜三郎建築研究所			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	設計業務	1			
計		1	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

⑤ 全国障害者総合福祉センター施設整備

費目・用途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)

A. (株)ピー・エス設計			E.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
雑役務費	設計業務	1			
計		1	計		0
B.			F.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.					
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

③ 社会福祉施設等災害復旧費補助金

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	岩手県	東日本大震災等を受け、被災した障害者施設等の復旧事業について、実地調査を行い被害額を確定した上で、その復旧に要する経費の一部を助成するもの。	642		
2	茨城県		297		
3	福島県		222		
4	宮城県		134		
5	千葉県		96		
6	東京都		90		
7	栃木県		87		
8	仙台市		58		
9	宇都宮市		33		
10	いわき市		25		

④ 心身障害児療育センター施設整備

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)伊藤喜三郎建築研究所	設計業務	1	随意契約	

⑤ 全国障害者総合福祉センター施設整備

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ピー・エス設計	設計業務	1	随意契約	

事業名	事業の目的
社会福祉施設等施設整備費補助金(東日本大震災復興特別会計分)	災害時に、障害福祉サービス事業所や障害児施設等に障害児・者の緊急の受入が可能となる設備等を備えた防災拠点等のスペースを整備する他、利用者や地域の方の安全・安心を確保するための耐震化整備を推進する。
社会福祉施設等施設整備費補助金(災害復旧費含む)	東日本大震災等を受け、被災した障害者施設等の復旧事業について、実地調査を行い被害額を確定した上で、その復旧に要する経費の一部を助成するもの。
心身障害児総合医療療育センター施設整備	本事業は、重症心身障害児及び肢体不自由児を受け入れ支援している心身障害児総合医療療育センターにおいて、施設運営を継続する上で支障のある、老朽化箇所の修繕など施設整備を実施するための事業である。
全国障害者総合福祉センター施設整備	本事業は、肢体不自由者等が利用する施設である全国障害者総合福祉センターにおいて、施設運営を継続する上で支障のある、老朽化箇所の修繕など施設整備を実施するための事業である。